

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 堀家久靖殿

申請者^{注1} 住所 〒
氏名又は名称
代表者役職・氏名
(貸渡し先(リースの場合))

令和7年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))
に係る翌年度補助事業開始承認申請書

令和 年 月 日付け環補電ホ第 号(申請番号)で交付決定の通知を受けた令和7年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))のうち、翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該事業を開始する必要があるため、令和7年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付規程(以下「交付規程」という。)第15条の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

1. 翌年度補助事業の概要
 - (1) 前年度交付決定通知番号
 - (2) 補助事業の種類・名称・令和7年度補正予算交付決定額
 - (3) 補助事業の概要
 - (4) 翌年度における補助事業の概要
2. 翌年度の交付決定の日の前日までの間において、翌年度における補助事業を開始する必要性
3. 参考資料

(注) 具体的に記載する。
4. 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者	責任者(所属部署・職名・氏名)	
	電話番号	FAX番号
連絡先	Eメールアドレス @	
	担当者(所属部署・職名・氏名)	
担当者 連絡先	住所 〒 -	
	電話番号	FAX番号
	Eメールアドレス @	

※本申請に対して承認を受けた場合でも、翌年度はまた交付申請が必要である。

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること

注2 1の金額欄の上部に()書きで令和7年度補正予算の交付決定額を記載する

注3 添付書類は、様式第1のそれぞれに準じて翌年度部分について作成することとし、様式第1(その5の1、その5の2)及び(その6の1)については、令和7年度補正予算の交付決定の金額を上段に()書きし、翌年度の金額を下段に記載すること